

営農類型別経営統計調査票

(法人経営体用)



「農業簿記 11 (ソリマチ)」を活用した調査票

記入マニュアル

農林水産省

大臣官房統計部
経営・構造統計課

農林水産省

目 次

はじめに

「農業簿記11」での部門設定と帳票出力・・・1～6

調査票の記入方法

1：現況（共通項目）	7
2：貸借対照表①、②	8～11
3：投資と資金調達の状況	12、13
4：損益計算書	14、15
5：事業経費 （製造原価報告書、販売費及び一般管理費）	16～21
6：給与の状況 土地面積	22、23
7：主要農業固定資産の状況	24、25
8：生産概況及び農畜産物収入 ①、②	26～29
9：農作業受託収入等	30、31
11：制度受取金、積立金等	32、33
12：労働の概要①、②	34、35
13：農業生産関連事業収支	36～41

<記入上の注意事項>

1. 調査項目欄については、右詰で記入してください。
2. 記入に際しては、黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
3. 回答もれや回答誤りがないか、最後にもう一度ご確認ください。

※ 数字は枠からはみ出さないよう、楷書でていねいに記入してください。

※ 調査項目の具体的な説明については「調査票の記入の仕方」を参照してください。

はじめに

「農業簿記11」での部門設定と帳票の出力

「農業簿記11」のデータを用いて、営農類型別経営統計（法人経営体用）の調査票を記入する場合、ソフトの印刷機能を用いて「決算書」を印刷し、それを元に調査票に必要な情報を転記します。

【部門設定】

部門設定は、一番最初の起動時に、案内に沿って進めていくことで、設定されます。後から設定する場合は、以下の手順で行います。

- 1 ダイレクトメニュー画面
- 2 「初期」を選択
- 3 「基本」を選択
- 4 「部門設定」を選択

（詳細は、農業簿記11 「導入マニュアル」を参照してください）

【調査票の記入に必要な帳簿】

調査票の記入には、次の帳票が必要です。

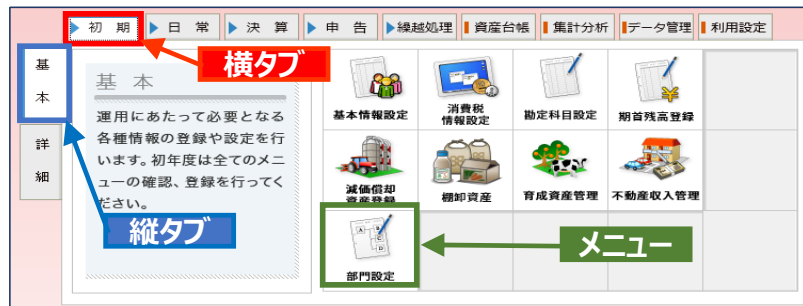
- 「決算書」（貸借対照表）
- 「決算書」（損益計算書）
- 「決算書」（製造原価報告書）
- 「法廷三帳簿」（労働者名簿、賃金台帳、出勤簿）
- 「農地基本台帳」等

部門設定

複数の作物（稲作、畑作、家畜等）を作付・飼育している場合は、予め部門設定をしておくことで集計がしやすくなります。

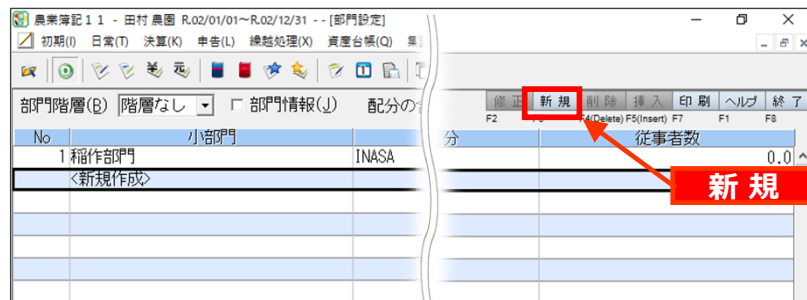
ここでは、あとから部門を追加設定する場合の手順を説明いたします。

設定 1：ソリマチ「農業簿記11」の起動画面「ダイレクトメニュー」です。
ここから、横【初期】⇒縦【基本】⇒メニュー【部門設定】と進みます。



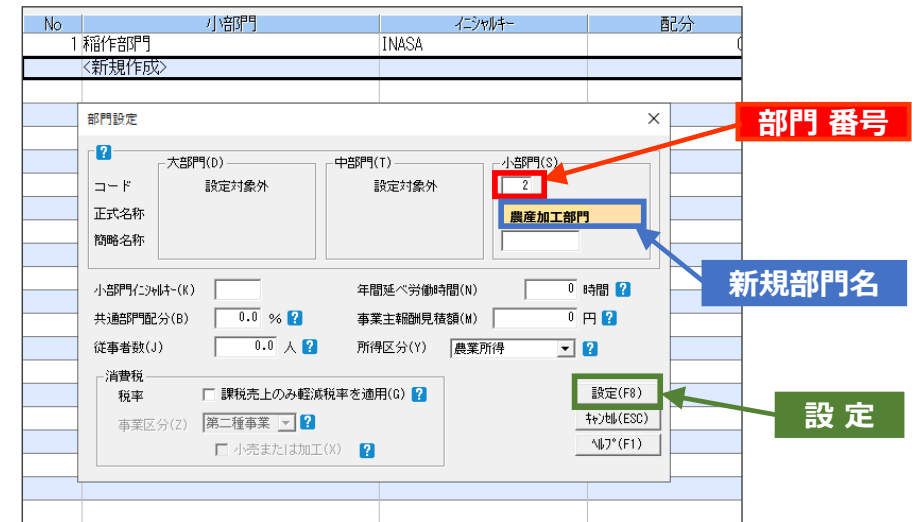
設定 2：新規部門設定

「設定 1」でメニュー【部門設定】を開くと、下記の画面が開きます。
そこから「新規」のタブをクリックすると「部門」の入力画面が表示されます。



設定 3：「部門設定入力フォーム」の画面で、「部門番号」と「新規部門名」を入力し「設定」をクリックします。

※ ここではあらかじめ、部門 1 が「稲作部門」に設定されているので、新規作成の部門番号は「2」とします。



設定 4：新たに「1 稲作部門」の下に「2 農産加工部門」が追加されました。
これで、新規部門作成は完了です。



※ ここでは「農産加工部門」を設定していましたが、それぞれ必要な部門を作成してください。

調査票の記入に必要な帳票の出力（印刷）

- 初めに、決算報告書を出力しておきます。

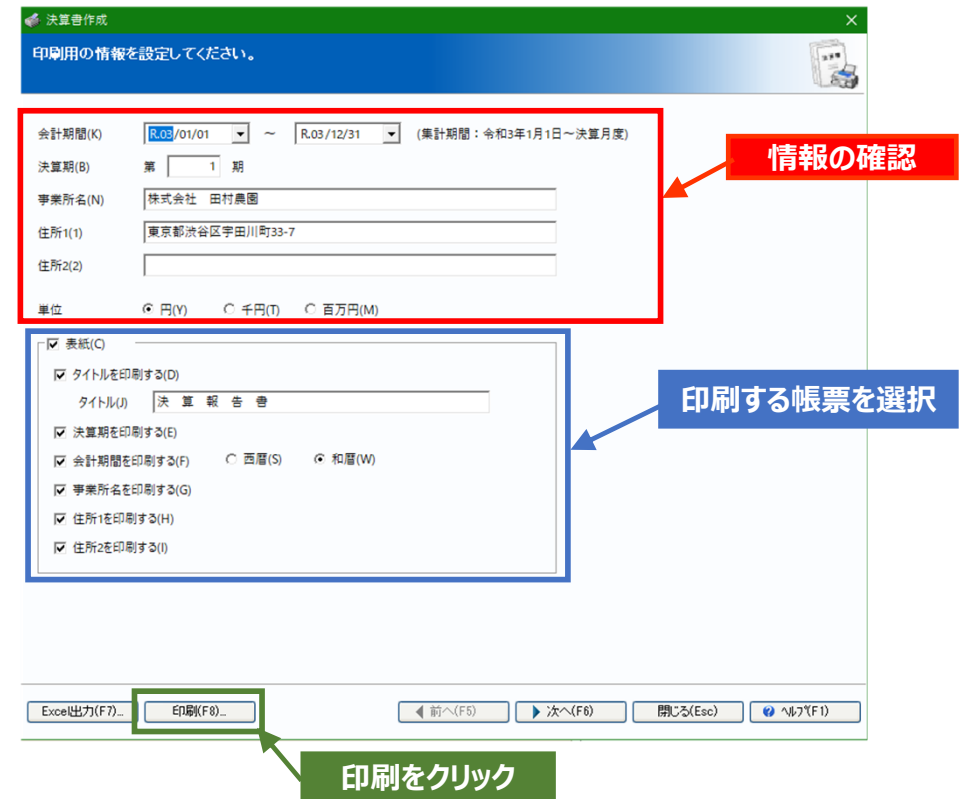
【決算書】の出力方法

設定 1：ソリマチ「農業簿記11」の起動画面「ダイレクトメニュー」です。
 ここから、① **横タブ【決算】** ⇒ ② **縦タブ【決算書等】** ⇒ ③ **メニュー【決算書】**と進めます。



設定 2：決算書の「集計条件」の設定
 「設定 1」で**メニュー【決算書】**を開くと、上図のメニューが開きます。
 ここで「計算期間」を確認し**「集計開始」**のボタンをクリックします。

設定 3：設定 2で「集計開始」をクリックすると、下図（決算書作成）の設定画面が開きますので、確認、チェックを入れて決算書を出力してください。



はじめに

帳票から記入可能な調査項目

調査票の項目

【調査票の調査項目】

- 1 調査票は、【1】～【13】の項目に分かれています。
- 2 この中で、出力データから記入（転記）可能なものは、下記「**赤文字**」の項目になります。
ただし、金額以外の（作付面積、生産量、人数、農業割合）などの数値は、「農業簿記11」では対応しておりませんのでご注意ください。
- 3 これら以外の項目については、「農業簿記11」から出力した帳票からは、転記できません。

<参考>

【1】現況（共通項目）

【2】貸借対照表

【3】投資と資金調達の状況

【4】損益計算書

【5】事業経費

【6】給与の状況

【7】土地面積

【8】主要農業固定資産の状況

【9】生産概況及び農畜産物収入

【10】農作業受託収入等

【11】制度受取金・積立金等

【12】労働の概要

【13】農業生産関連事業収支

出力した帳票から転記します。

出力した帳票から転記します。

出力した帳票から転記します。

<調査票への記入にあたって>

記入が必要ない項目や、金額が発生しなかった項目には、「－」（バー）等を書き込んでおくと、書き漏れを防ぐことができます。

調査票
の記入

調査票 3 ページ

【1】現況（共通項目）

調査票 P3

1	家族による 経営である	はい	いいえ	1で「はい」の方は、 右の設問にもお答え ください。	8	集落営農 であ	はい	いいえ							
2	認定農業者である	はい	いいえ												
3	決算期間の期末月		月												
4	農業研修生の 受け入れがある	はい	いいえ	4で「はい」の方は、 右の設問にもお答え ください。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">農業研修生</th> <th>人数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9</td> <td>外国人技能実習生</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>日本人研修生</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		農業研修生		人数（人）	9	外国人技能実習生		10	日本人研修生	
農業研修生		人数（人）													
9	外国人技能実習生														
10	日本人研修生														
5	法人化した 年次（西暦）		年												
6	経営主	性別	男	女											
7		年齢		歳											

「集落営農」とは、集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農を言います。

「概況」共通項目

「農業簿記11」では対応しておりません。
営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【2】貸借対照表 ① 資産計、流動資産、固定資産、繰延資産

調査票 P4

1 資産の状況について

(1) 資産計

勘定科目	説明	金額 (円)
資産計	資産の合計 (流動資産と固定資産の合計)	40000000

(2) 流動資産

勘定科目	説明	金額 (円)
流動資産合計	流動資産の合計	14300000
現金・預貯金	現金、当座預金、普通預金、定期預金	5500000
売掛金	農産物販売金額の未収金等、通常取引による営業上の未収金	5200000
有価証券	国債、地方債、株券	400000
棚卸資産	農産物、半製品、仕掛品、貯蔵品、資材	3000000
うち農産物	農産物	
その他	上記以外の流動資産	200000

(3) 固定資産

勘定科目	説明	金額 (円)	農業割合 (%)
固定資産合計	固定資産額の合計	24700000	
有形固定資産	有形固定資産の合計	23300000	
動物・植物	乳牛、繁殖牛、繁殖豚、果樹、茶、桑	16000000	
自動車・農機具	自動車、トラクター、乾燥機、もみすり機	1000000	
建物・構築物	建物、施設、畜舎	2000000	
土地	農地、付属施設	3800000	
その他	建設仮勘定、育成仮勘定、工具器具備品	500000	
無形固定資産	電話加入権、地上権、借地権	200000	
投資等	農協出資金、長期前払金、長期貸付金、投資証券、補償金	1200000	

(4) 繰延資産

勘定科目	説明	金額 (円)
繰延資産	創立費、開業費など (固定資産に整理している場合は、その金額を記入。)	1000000

貸借対照表 (資産の部)

貸借対照表 (資産負債調)

資産の部	1月 1日 (期首)	12月 31日 (期末)
現金	0	500,000
普通預金	0	5,000,000
定期預金	0	0
その他預金	0	0
売掛金	0	2,000,000
未収入金	0	3,000,000
立替金	0	200,000
棚卸資産	0	3,000,000
有価証券	0	400,000
貸付金	0	200,000
育成中の果樹・牛馬	0	16,000,000
未収種農産物	0	0
自動車・農機具等	0	1,000,000
建物・構築物	0	2,000,000
土地	0	3,800,000
その他	0	500,000
無形固定資産	0	200,000
投資その他の資産	0	1,200,000
繰延資産	0	1,000,000
	0	0
	0	0
	0	0
事業主貸		0
合計	0	40,000,000

貸借対照表の作成を想定してソフトを使用されている方は、出力した帳票からそのまま転記することができますので、任意勘定科目欄を含めて転記してください。

ここでは、予め「農業簿記 11」の【初期】⇒【詳細】⇒【決算書科目設定】と進み、調査票記入に必要な勘定科目及び補助科目を設定しておきます。

★ 固定資産については、貴法人における事業のうち、農業の割合を記入してください。

農業割合 (%)

調査票に記入する「農業割合 (%)」の項目ですが、「農業簿記 11」では対応しておりません。

営農類型別経営統計調査票 (法人経営体用) 「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

以下、10～20ページ、同様です。

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「手記の負債の総額」を差し引いて計算します。

【2】貸借対照表 ② 負債計、流動負債、固定負債、純資産

調査票 P 5

1 負債及び純資産の状況について

(1) 負債計

勘定科目	説明	金額 (円)	農業割合 (%)
負債計	負債の合計 (流動負債と固定負債の合計)	3 0 0 0 0 0 0 0	

(2) 流動負債

勘定科目	説明	金額 (円)
流動負債	流動負債の合計	8 0 0 0 0 0 0
買掛金・未払金	原材料等の購入代金等の未払金の合計	4 5 0 0 0 0 0
短期借入金	返済期限が1年以内の借入金	2 5 0 0 0 0 0
その他	上記以外の金額	1 0 0 0 0 0 0

(3) 固定負債

勘定科目	説明	金額 (円)
固定負債	固定負債の合計	2 2 0 0 0 0 0
長期借入金	返済期限が1年を超える借入金	2 1 0 0 0 0 0
その他	長期借入金以外の固定負債	1 0 0 0 0 0 0

(4) 純資産

勘定科目	説明	金額 (円)
純資産	資産計 - 負債計の金額	1 0 0 0 0 0 0
資本金・出資金	資本金、出資金	4 0 0 0 0 0 0
資本剰余金	資本準備金、資本金額減少差額、資本準備金取崩額	2 0 0 0 0 0 0
利益剰余金	利益準備金、繰越利益剰余金、農業経営基盤強化準備金の積立金	4 0 0 0 0 0 0
その他	上記以外の純資産	

貸借対照表 (負債の部)

(資産負債調) (令和 3 年 12 月 31 日現在)

負債・資本金の部			
1日	科目	1月 1日 (期首)	12月 31日 (期末)
00,000	買掛金	0	1,600,000
00,000	借入金	0	2,500,000
00,000	未払金	0	800,000
00,000	未払法人税等	0	1,200,000
00,000	未払消費税等	0	900,000
00,000	前受金	0	0
00,000	預り金	0	200,000
00,000	賞与引当金	0	800,000
00,000	長期借入金	0	21,000,000
00,000	退職給付引当金	0	1,000,000
00,000			
00,000	資本金	0	4,000,000
00,000	資本剰余金	0	2,000,000
00,000	利益剰余金	0	4,000,000
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000		0	0
00,000	事業主借	0	0
00,000	元入金	0	0
00,000	青色申告特別控除前の所得金額		0
00,000	合計	0	40,000,000

を差し引いて計算します。

貸借対照表の作成を想定してソフトを使用されている方は、出力した帳票からそのまま転記することができますので、任意勘定科目欄を含めて転記してください。

ここでは、予め「農業簿記11」の【初期】⇒【詳細】⇒【青色申告科目設定】と進み、「負債の部」に「長期借入金」、「退職給付引当金」等を、「資本の部」に「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」などの科目を設定しておきます。

<長期借入金とは>

農業経営のための金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超える借入金の合計額を記入してください。
「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」、「経営体育成強化資金」、「担い手育成農地集積資金」、「農業改良資金」、「農業経営負担軽減支援金」、「農業近代化資金」等の制度資金のほか、農協や銀行からの長期融資が該当します。

【3】投資と資金調達の状況

調査票 P 8

1 経営する事業への投資の状況について

勘 定 科 目	説 明	金 額 (円)	農業 割合 (%)
土 地	土地の購入金額	億 万 千 百 十	
建 物 ・ 構 築 物	建物・構築物の購入金額		
自 動 車 ・ 農 機 具	自動車・農機具の購入金額		
植 物 ・ 牛 馬	植物・牛馬の購入金額（資産形成のものに限る。）		

2 事業経営のために1年間（決算期間）に借り入れた金額

勘 定 科 目	説 明	金 額 (円)	農業 割合 (%)
短 期 借 入 金	返済期限が1年以内の借入金	億 万 千 百 十	
長 期 借 入 金	返済期限が1年を超える借入金		

3 決算日時点の貴法人に対する出資者数と出資金額について

区 分	計	個 人 うち 非 従 事 者	農 協 ・ 農 協 連 合 会	関 連 会 社	そ の 他 団 体
出 資 者 数 (人、団体又は会社数)		人	人	団体	社 団体
		3	1		1
出 資 金 額	万円	万円	万円	万円	万円
	2000	1200	400	800	

投資（固定資産の購入）

この項目は、1年間（決算期間）の事業とそのうち農業への投資を把握する項目です。

それぞれの項目について事業に投資した金額、またそのうち農業については、土地の農地割合、建物等の使用割合、農機具等の稼働割合など、項目ごとに適切な割合で記入してください。

投資における販売に供するための動物等の扱い

肥育用として購入した牛馬は、肥育・育成してそれ自体を販売する目的で飼育することから資産とならないため、「植物・牛馬」に含まれません。

資金調達（借入金）

この項目は、1年間（決算期間）の事業とそのうち農業への資金調達を把握する項目です。

事業用に借り入れた金額、またそのうち農業に使用した分については、農業用融資の金額を、事業全体から割り出し、その割合を記入してください。

<長・短期借入金とは>

「短期借入金」とは・・・農業経営のために金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年以内の借入金を言います。
(期末における金融機関貸越、家族借入も含まれます)

「長期借入金」とは・・・農業経営のために金融機関等からの借入金のうち、返済期限が1年を超える借入金を言います。期末における金融機関貸越、家族借入も含まれます)
「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」「経営体育成強化資金」「担い手育成農地集積資金」「農業改良資金」「農業経営負担軽減支援金」「農業近代化資金」等の制度資金のほか、農協や銀行からの長期融資が該当します。

決算日時点の貴法人に対する出資者数と出資金額

この項目は、出資者及び出資金額を把握する項目です。

出資者数とその出資金額を法人の定款や株主名簿等に記載されている内容を参照して、調査票に記入してください。

【4】損益計算書

調査票 P4

1 売上高などについて

(1) 売上高、売上原価、販売費及び一般管理費

勘定科目	説明	金額(円)	農業割合(%)
売上高	事業の売上高	320,000,000	
売上原価 (① + ② + ③ + ④ - ⑤)	商品の仕入原価、製造原価	280,000,000	
期首商品・製品棚卸高(①)	商品・製品の期首在り高	1,600,000	
当期商品仕入高(②)	商品の当期における仕入高	2,000,000	
当期製造原価(③)	製品の当期における製造原価	250,000,000	
生物売却原価(④)	減価償却資産の売却直前の帳簿価格	1,200,000	
期末商品・製品棚卸高(⑤)	商品・製品の期末在り高	1,800,000	
販売費及び一般管理費	販売に係る経費、法人全体を運営、管理に要した費用	5,000,000	

(2) 営業外収益、営業外費用

勘定科目	説明	金額(円)	農業割合(%)
営業外収益	営業活動以外の経常的収益	3,000,000	
営業外費用	営業活動以外の経常的費用	1,000,000	
支払利息・割引料	借入金の支払利息、手形譲渡損、割引料	500,000	

(3) 特別利益、特別損失、当期純利益

勘定科目	説明	金額(円)
特別利益	臨時収益、固定資産売却益等	1,100,000
特別損失	臨時損失、固定資産売却損等	1,300,000
当期純利益	税引き前当期純利益－法人税等の金額	500,000

決算書 損益計算書

調査票「収入金額」については、「農業簿記11」の決算書(損益計算書)と同じ書式になっていますので、そのまま転記してください。

損益計算書

(単位:円)

自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日

【売上高】		
売上高 計		32,000,000
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高		1,600,000
当期商品仕入高	2,000,000	
生物売却原価	1,200,000	3,200,000
当期製品製造原価		25,000,000
合 計		29,800,000
期末商品・製品棚卸高		1,800,000
売上原価 計		28,000,000
売上総利益		4,000,000
【販売費一般管理費】		
販売費・一般管理費計	5,000,000	5,000,000
営業利益		-1,000,000
【営業外収益】		
営業外収益 計		3,000,000
【営業外費用】		
営業外費用 計		1,000,000
経常利益		1,000,000
【特別利益】		
特別利益 計		1,100,000
【特別損失】		
特別損失 計		1,300,000
税引前当期利益(損失)		800,000
当期 利益 (損失)		500,000

★ 売上原価における農業割合について

貴法人における事業のうち、農業の割合を記入してください。

- ・ 農業生産関連事業（農産加工、観光農園など）
 - ・ 農外事業（林業、水産業、商工鉱業、サービス業など）
- を行っている場合は、出力した「部門別実績表」から割合を記入してください。

【5】事業経費（製造原価報告書）①

調査票 P4

1 次の1及び2について該当するものを記入してください。

1	農業以外の事業は行っていない。	はい	いいえ
2	飼料補填金収入を飼料費で控除している。	はい	いいえ

2 1の1で「はい」を選んだ方は、製造原価報告書などを参照して、次の表に・・・

(1) 製造原価報告書

勘定科目	説明	金額（円）					農業割合（%）
		億	万	千	百	十	
材料費	期首材料棚卸高		1	6	0	0	0
	種 苗 費		4	8	0	0	0
	素 畜 費						
	肥 料 費		1	0	8	0	0
	飼 料 費						
	農 薬 費		3	6	0	0	0
	敷 料 費						
	燃 油 費						
諸材料費	被覆用ビニール(マルチ)、鉢、針金などの購入費用		2	0	0	0	0
	期末材料棚卸高		2	8	0	0	0
労 務 費	賃金手当、雑給、賞与、法定福利費、福利厚生費		1	7	0	0	0
	うち作業用衣料費						
外注費	作業委託費		8	4	0	0	0
	診療衛生費						
	預 託 費						
	ヘルパー利用費						
ほ場管理費	けい・畔の草刈り、水管理・肥培管理作業などの農作業委託料						

農業以外の事業

農業以外の事業とは、

- ① 農業生産関連事業（農産加工、観光農園など）
- ② 農外事業（林業、水産業、商工鉱業、サービス業など）をいいます。

製造原価報告書

調査票「事業経費」については、「農業簿記11」の決算書（製造原価報告書）を参照して転記します。

製 造 原 価 報 告 書

(単位：円)

自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日

【材料費】	
首期材料棚卸高	160,000
種苗費	480,000
肥料費	1,080,000
農薬費	360,000
諸材料費	200,000
合計	2,280,000
期末材料棚卸高	280,000
材料費 計	2,000,000
【労務費】	
給料手当	12,400,000
賞与	3,800,000
賞与引当金繰入	500,000
法定福利費	200,000
福利厚生費	100,000
労務費 計	17,000,000
【製造経費】	
農具費	500,000
【外注費】	
作業委託料	84,000
外注費計	84,000
【仕掛品】	

【5】事業経費（製造原価報告書）②

調査票 P5

(1) 製造原価報告書（続き）

勘定科目	説明	金額（円）	農業 割合 （%）
製造経費	農具費 取得10万円未満又は耐用年数1年未満の農機具購入費	500,000	
	修繕費 建物、農機具、農業に用いた車両等の維持、修繕に要した経費	990,000	
	動力光熱費 生産用の電気、水道料金やガソリン、軽油などの燃料費	960,000	
	共済掛金 作物や農業用施設の共済掛金、価格補填負担金、とも補償提出金	400,000	
	減価償却費 農業生産に使用した建物、農機具等の減価償却費	120,000	
	賃借料・地代 地代、家賃、賃借料、穀物等の検査料、受託農産物精算費	155,000	
	土地改良費 土地改良負担金、土地改良賦課金、水利費	220,000	
	租税公課 生産用の固定資産税等の租税、自動車損害賠償責任保険、農業共済賦課金		
その他	上記以外の経費	116,000	
仕掛品棚卸高増減	仕掛品（未収穫農産物、販売用動物等）の期首在り高－期末在り高の金額	-20,000	
育成費振替高	育成中の生物に対する当期の支出として原価から控除する額		

★「仕掛品棚卸高増減」とは、右表①と②の差分になります。
 ここでは（①－②）の値で、
 ① 60,000－② 80,000 ＝ -20,000 となります。

製造原価報告書（製造経費）

調査票「収入金額」については、「農業簿記11」の決算書（製造原価報告書）を参照し転記してください。

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日

【材料費】	
首期材料棚卸高	160,000
材料費 計	2,000,000
【労務費】	
給料手当	12,400,000
労務費 計	12,400,000
【製造経費】	
農具費	500,000
修繕費	840,000
動力光熱費	960,000
共済掛金	400,000
減価償却費	1,200,000
地代家賃	800,000
リース料	750,000
土地改良費	220,000
車両費	150,000
作業衣料費	56,000
消耗品費	42,000
委託費	84,000
雑費	18,000
製造経費 計	6,020,000
当期総製造費用	25,020,000
【仕掛品】	
首期仕掛品棚卸高	60,000 ①
合計	25,080,000
期末仕掛品棚卸高	80,000 ②
当期製品製造原価	25,000,000

【5】事業経費（製造原価報告書）② 続き

調査票 P5

(2) 販売費及び一般管理費

勘 定 科 目	説 明	金 額 (円)	農 業 割 合 (%)
人 件 費	給与手当、雑給、賞与、退職金、役員報酬、賞与引当金繰入額、福利厚生費	307,000	0
荷 造 運 賃 費	出荷用包装材料の購入費用、製品の運送費用、JAや市場の販売手数料	70,000	0
う ち 市 場 手 数 料	卸売市場の手数料	40,000	0
交 際 費	取引先の接待、供応、慰安、贈答のため支出する費用	160,000	0
車 両 費 ・ 修 繕 費	販売管理用固定資産の修理費用、車両費		
う ち 燃 料 費	車両費に含まれている自動車燃料代		
減 価 償 却 費	販売や管理に使用した建物や自動車等の減価償却費		
地 代 家 賃	販売管理用土地・建物の賃借料		
支 払 保 険 料	販売管理用固定資産の保険料	240,000	0
租 税 公 課 ・ 諸 会 費	印紙税、消費税、諸会費	300,000	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	貸倒引当金の当期の繰入額		
動 力 光 熱 費	販売や管理のために使用した電気・水道料金など	90,000	0
そ の 他	上記以外の販売費及び一般管理費	440,000	0

1. 「荷造運賃・販売手数料」について

- ア・「農業簿記11」上で任意勘定科目記入欄に「市場手数料」が出力されるよう設定している方は、その金額を★「うち、市場手数料」欄にそのまま記入してください。
- イ・「農業簿記11」上で「荷造運賃手数料」欄に「市場手数料」が出力されるよう設定している方は、その金額を「荷造運賃手数料」にそのまま記入してください。
- ※市場手数料には、農協等の販売手数料も計上してください。

2. 「交際費」について

- ア・「農業簿記11」上で任意勘定科目記入欄に「交際費」が出力されるよう設定している方は、その金額を「交際費」にそのまま記入してください。
- イ・「農業簿記11」上で「雑費」欄に「交際費」を含めるよう設定している方は、「雑費」の中から交際費分を算出して、「交際費」欄に記入してください。算出が出来ない場合は、「その他」の欄に合算して記入してください。

決算報告書（販売費及び一般管理費）

決算報告書（販売費及び一般管理費）と同じ書式となっていますので、そのまま転記してください。

販売費及び一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和3年 1月 1日 至 令和3年12月31日

販売費・一般管理費計	5,000,000	
役員報酬	2,400,000	
法定福利費	220,000	
福利厚生費	150,000	
退職給付引当金繰入れ	300,000	3,070,000
荷造発送費	300,000	
販売手数料	400,000	700,000
研修費	60,000	
租税公課	300,000	
水道光熱費	90,000	
通信交通費	60,000	
保険料	240,000	
接待交際費	160,000	
消耗品費	100,000	
管理諸費	180,000	
雑費	40,000	
合計	5,000,000	

(その他)

右ページ「(2) 販売費及び一般管理費」において、調査票の各勘定科目に該当しない場合は、「その他」にまとめて記入してください。

【6】給与の状況、【7】土地面積

調査票 P10

【6】給与の状況

1 給与の支給総額を、雇用形態別・男女別に記入してください。

区 分	給与支給額 総計（万円）	有給役員 （万円）	常用雇用者（万円）		臨時雇用者 （万円）
			正社員・ 正職員	その他	
総 計					
男					
女					

2 決算日時点の有給役員の平均年齢について

区 分	有給役員 （歳）
男	
女	

【7】土地面積

区 分	説 明	経営面積	
		経営面積	うち借入地面積
田	田全体の面積と、このうち他から借り入れている面積		
畑（普通畑）	畑（樹園地、牧草地を除く。）全体の面積と、このうち他から借り入れている面積		
樹園地	樹園地全体の面積と、このうち他から借り入れている面積		
牧草地	牧草地全体の面積と、このうち他から借り入れている面積		
採草放牧地	採草放牧地の面積		

区 分	説 明	面積
貸付地（耕地）	他の経営体に貸し付けた耕地の面積（所有地分のみ）	

給与の状況（雇用形態別、男女別）について

「農業簿記11」では対応しておりません。
営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

記入にあたっては、貴社の「法定三帳簿」を参照し、雇用形態別、男女別に仕分けしてご記入ください。

土地面積

「農業簿記11」では対応しておりません。
営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

土地面積には、不作付地や借入している土地を含む面積（耕作放棄地は除く。）を記入してください。

なお、所有している土地や、借入地・貸付地が多数ある場合は、農業委員会に登録した「農地基本台帳」の記載内容を参考に、土地面積の状況を記入してください。

※ 農作物栽培高度化施設は、経営面積の畑に含めて記入してください。

※ 貸付地は、経営面積には含めず「貸付地（耕地）」に記入してください。

＜耕作放棄地とは＞

以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付けせず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地を言います。

＜農作物栽培高度化施設とは＞

農地法第43条により農業委員会に届け出て認められた専ら農作物の栽培に供される施設をいいます。

＜牧草地と採草放牧地＞

牧草地：専ら牧草の栽培を行う耕地をいう。

採草放牧地：自生する野草を飼料用や肥料用に採取したり、放牧に利用する土地をいう。

【8】主要農用固定資産の状況

調査票 P11

1 建物・構築物の状況

区 分	面積 (㎡)
納 屋 ・ 倉 庫	
ガ ラ ス 室	
ハ ウ ス (ガ ラ ス 室 以 外)	
畜 舎 ・ 鶏 舎	

2 自動車・農機具の保有状況

区 分	説 明	台数 (台)
乗 用 車	軽自動車を含む。	
ト ラ ッ ク	軽トラックを含む。	
乗 用 型 ト ラ ク タ ー	歩行型トラクターを除く。	
うち 50 馬 力 以 上		
ブ ラ ウ 、 代 か き 機 等	耕うん整地用機具	
抜 根 機 、 心 土 破 砕 機 等	耕土造成改良用機具	
田 植 機 、 中 耕 除 草 機 等	栽培管理用機具	
散 粉 機 、 噴 霧 機 等	防除用機具	
コ ン バ イ ン 、 脱 穀 機 等	穀類収穫調製用機具	
モ ー ア 、 ヘ ー バ ー ラ ー 等	飼料作物収穫調製用機具	
洗 淨 機 、 掘 取 機 等	果樹、野菜又は花き収穫調製用機具	
い 草 刈 取 機 、 粒 選 機 等	その他の農作物収穫調製用機具	
選 別 機 、 荒 茶 ・ 仕 上 茶 製 造 機 等	農産物処理加工用機具	
給 餌 機 、 搾 乳 機 等	家畜飼養管理用機具	

主要農業固定資産の状況

○ 「1 建物・建築物の状況」については、面積を記入してください。面積は延べ面積とし、建築面積（建坪面積であって軒下の面積は含めない）に2階以上の床面積を加えたものとなります。

○ 「2 自動車・農機具の保有状況」は台数を記入してください。トラクターを3法人で共同所有している場合は、所有者数で割って「0.3台」としてください。

※ 固定資産が多数ある場合は、青色申告決算書の「減価償却費の計算」ページなどを参考に記入してください。

ダイレクトメニューで【資産台帳】⇒【減価償却資産登録】を開きます。

上部の作業メニューから印刷を選択し、「減価償却費の計算」（下図）を印刷し、参照してください。

○ 減価償却費の計算

							株式会社 田村農園	
減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 (成熟) 年月	(イ) 取得価額 (償却保証額)	(ロ) 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	(ヌ) 未償却残高 (期末残高)	摘 要
納屋	1	H31・4	650,000	650,000	定額	10	471,250	
農機具倉庫	1	H27・10	450,000	450,000	定額	15	261,563	
ビニールハウス	1	R 3・2	1,200,000	1,200,000	定額	8	1,062,500	
軽トラック	1	R 3・2	950,000	950,000	定額	20	906,459	
トラクター	1	H12・4	3,500,000	3,150,000	旧定額	20	175,000	
コンバイン	1	H31・4	2,500,000	2,500,000	定額	15	2,039,375	
< 合 計 >							5,082,647	

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ(イ)欄の

※ 乗用車：3、5、7ナンバー
トラック（貨物車）：1、4、6ナンバー
（ダンプカーはここに分類します）

【9】生産概況及び農畜産物収入 ①

調査票 P12、13

1 農産物

品 目	説 明	作付延 べ面積 (a)		生産量 (kg)	販売数量 (kg)	販売金額 (円)
		田	畑			
1 稲	食 用 米 主 食 用 米 加工 用 米 飼 料 用 米 W C S 用 稲	玄米、白米、もみ（専断を含む。）、くず米 加工用米及び米粉用米 稲わら等 飼料用米として販売したもの 稲発酵粗飼料				
2 麦	小 麦 二 条 大 麦 六 条 大 麦 は だ か 麦 そ の 他 の 麦	小麦、二条大麦、六条大麦、はだか麦以外の 麦（玄麦、ライ麦等）は、その他の麦の欄 に記入してください。				
3 雑 穀	そ 他 の 雑 穀（そ ば 以 外）	そば類も含む。 とうもろこし、あわ、ひえ等の穀物				
4 豆	大 豆 小 豆 う ち 小	乾燥子実、生（枝豆）は野菜 小豆、さや豆、落花生などの乾燥子実 大豆以外の豆類のうち、小豆のみ				
5 い も 類	か ん し ょ ば れ い し ょ て ん さ い	種いも用、原料用かんしょも含む。 種いも用、原料用ばれいしょも含む。 ※ 芋類作物として甲、高級芋と販売される製糖作物 （ビート・トップを含む。）				
6 工 芸 農 作 物	さ と う き そ の 他 の 工 芸 農 作 物	甜帯を中心に栽培される製糖作物 なたね、い草、こんにゃく芋、薬たばこ等				
7 そ の 他 作 物	飼 料 用 作 物 そ の 他	飼料用米、WCS用稲以外の飼料作物 他、苜、苗木等（栽培きのご糞を含む。）				
8 茶	茶	植栽面積 (a)	うち 成 露 (結果樹)	生産量 (kg)	販売数量 (kg)	販売金額 (円)
9 果 樹	りんご、みかん、ぶどう等の果樹					
10 野 菜	露 地 施設	露地で生産した野菜 施設で生産した野菜	a m			
11 花 き	露 地 施設	露地で生産した花き （鉢植えの花木を含む。） 施設で生産した花き （鉢植えの花木を含む。）	a m a m			

販売金額

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・畜産部門・損益計算書を参照し記入してください。

食用米とは

食用に供する水稻のことをいい、種子も含めた主食用米（政府備蓄米、新規需要米のうち
酒造用米、輸出用米を含む。）、加工用米、米粉用米が該当します。

※ 食用以外の飼料用米、WCS用稲、バイオエタノール用等は含みません。

なお、くず米については、主食用米の販売金額に含めてください。

※ ただし、生産量及び販売数量には含めないでください。

数量の換算が必要な農産物について（米、麦類、茶）

米、麦類、茶の生産量及び販売数量については、それぞれ玄米、玄麦、荒茶の数量を記入
してそれ以外の形態で数量を把握している場合は、以下により換算した数量を記入してくだ
さい。

また、金額については、販売した金額をそのまま記入してください。

【 米 】 もみ 1 kg → 玄米 0.79kg 白米 1 kg → 玄米 1.10kg

【 麦 類 】 小麦：精麦 1 kg → 玄麦 1.34kg
大麦：精麦 1 kg → 玄麦 1.77kg
裸麦：精麦 1 kg → 玄麦 1.50kg

【 茶 】 生葉 1 kg → 荒茶 0.239kg

【9】生産概況、農畜産物収入 ②

「畜産物」の生産量、販売頭数について

「農業簿記 1 1」では対応しておりません。
営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

販売金額

畜産物の販売金額に関しては、「農業簿記 1 1」のダイレクトメニューから【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進み合計残高試算表の決算・**全部門**・損益計算書を印刷し参照します。

事故畜の取り扱い

事故畜（病気、けが等により出荷月齢に満たないまま淘汰された家畜）を、販売して収入があった場合は、販売頭数・金額に含めて記入してください。

販路別金額割合

販売金額に占める割合は、販路（販売先）別の金額を用いて求めますが、それぞれの金額がわからない場合は、販売した数量等の割合を記入してください。

売上高に占める直接販売の割合

「売上高」＜調査票 7 ページ【4】損益計算書（1）売上高、売上原価、販売費及び一般管理費＞の（事実上の売上高）に占める、直接販売の金額の割合を記入してください。

販売先

（販売先の具体例）

小売業者・・・スーパー、コンビニ
食品製造業・外食産業・・・漬け物工場、レストラン
自営直売所・・・自営店舗、無人販売、自販機
その他直売所・・・道の駅、JAの直売所
インターネット・・・インターネット注文販売
消費者に直接販売の他の方法・・・電話の注文販売等
その他・・・学校給食、病院給食、老人ホーム給食等

調査票 P14、15

2 畜産物

品 目	説 明	生産量 (kg)	販売頭数	販売金額 (円)
1 酪 乳	生 乳	自家で飼養する乳牛から搾乳して生産したもの		
	搾 乳	搾乳を行った牛		
	自 家 生 産 乳 牛 等	自家で生産した乳牛(F1、末成畜のETを含む)、搾乳牛、乳産牛		
2 肉 用 牛	繁 殖 雌 牛	繁殖用の雌牛		
	自 家 生 産 和 牛 等	自家で生産した和牛またはF1クロス牛、繁殖用育成牛、廃用牛		
	肉 専 用 種	肉専用種の牛		
	乳 用 種	乳用種の牛		
3 養 豚	繁 殖 雌 豚	繁殖用の雌豚		
	肥 育 豚	肥育用の豚		
	肉	肉用の豚、廃用した豚のうち販売した豚		
	子 豚	肥育用、繁殖用もと畜として販売した子豚		
4 採 卵 鶏	採 卵	採卵用の鶏(うすらは、その他畜産物に含める。)		
	卵	採卵用の鶏から生産される卵(正産卵以外も販売したものを含む。)。また、販売金額には、産卵も含める。		
5 プロイラー養鶏	プ ロ イ ラ ー	ブロイラー、ブロイラーの種(地鶏は含まない。)		
6 そ の 他	きゅう肥(ふん尿)	きゅう肥として販売したもの(自給肥料としたものは含まない。)		
	そ の 他 畜 産 物	地鶏、綿羊、うすら、やぎ、養蚕など		

3 直接販売

(1) 直接販売の金額

金額 (円)	億	千	百	十

売上高に占める割合(%)

(2) 販路別金額割合

直接販売 (全体)	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売				その他
			自営直売所	その他直売所	インターネット	他の方法	
100							

【10】 農作業受託収入等

調査票 P16,17

1 売上高のうち、農作業受託の収入金額を記入してください。

区 分	収入金額 (円)
農 作 業 受 託 収 入	億 万 千 百 十

2 水稻、麦類及び豆類の作業受託がある場合

(1) 水 稻

区 分	①受託面積等	②収入金額 (円)	1の 金額に占 める割合 (%)
全 作 業	1 0 0 a	3 0 0 0 0 0	
部 育 苗			
分 耕 う ん ・ 整 地	4 0 0 a	2 6 0 0 0 0	
田 植			
防 除	2 0 0 a	3 0 0 0 0	
刈 取 ・ 脱 穀			
乾 燥 ・ 調 製			
業 そ の 他			

(2) 麦 類

区 分	①受託面積等	②収入金額 (円)	1の 金額に占 める割合 (%)
全 作 業			
部 耕 う ん ・ 整 地			
分 は 種			
防 除			
刈 取 ・ 脱 穀			
乾 燥 ・ 調 製			
業 そ の 他			

(3) 豆 類

区 分	①受託面積等	②収入金額 (円)	1の 金額に占 める割合 (%)
全 作 業			
部 耕 う ん ・ 整 地			
分 は 種			
防 除			
刈 取 ・ 脱 穀			
乾 燥 ・ 調 製			
業 そ の 他			

全作業委託、部分作業委託の記入例

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・稲作部門・損益計算書を参照し記入してください。

この事例では、売上高の「作業受託収入」の下に「耕うん・整地」、「防除」等の補助科目を設定しました。

「受託面積等」の数値

「農業簿記 1 1」では対応しておりません。
営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

【11】 制度受取金・積立金等

調査票 P18,19

1 共通

区 分		制度受取金等 (円)	制度積立金等 (円)
1	農業共済	億 万 千 百 十	億 万 千 百 十
2	収入保険		
3	多面的機能支払交付金・農地維持支払		
4	多面的機能支払交付金・資源向上支払		
5	中山間地域等直接支払交付金		

2 稲、畑作物等関連

区 分		制度受取金等 (円)	制度積立金等 (円)
6	畑作物の直接支払交付金	億 万 千 百 十	億 万 千 百 十
7	水田活用の直接支払交付金		
8	米・畑作物の収入減少影響緩和対策交付金		
9	国内麦流通円滑化特別対策		
10	かんしょでん粉原料用いも交付金		
11	さとうきび甘味資源作物交付金		
25	肉用牛経営安定対策補完事業		
26	養豚経営安定対策事業（豚糞）		
27	養鶏鶏卵生産者経営安定対策事業		

5 その他

区 分		制度受取金等 (円)	制度積立金等 (円)
28	上記（「1 共通」～「4 畜産関連」）以外の国の制度受取金・積立金等 ①	億 万 千 百 十	億 万 千 百 十
29	国以外の制度受取金・積立金等 ②		

制度受取金、積立金の取り扱い

制度受取金・積立金等の区分欄については、当年の制度金名を記入した調査票をお渡しします。予め、加入等している制度受取金の番号を○で囲むなどして、記入漏れのないようお願いいたします。

また、国からの「制度受取金」は、国から届く「交付決定通知書」の「交付金額」欄（他の名称の場合もあります）の金額を転記してください。

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を印刷します。

「制度受取金等」は損益計算書の【営業外収益】を、「制度積立金等」は【販売費一般管理費】の欄を参照に記入します。

農業共済の考え方

農作物共済、家畜共済、果樹共済、畑作共済、園芸施設共済、建物共済、農機具共済について記入します。制度積立金には、賦課金は含めません。

「その他」の考え方

① には、「1 共通」～「4 畜産関連」までに明記されていない国からの制度補助金を記入してください。

例えば、燃油価格高騰緊急対策や耕作放棄地再生利用緊急対策などが該当しますので、複数ある場合は、合算して記入してください。

② には、国以外からの制度補助金を記入してください。

都道府県や市町村の単独事業といわれるものや、また J A からの助成金や、J T の葉たばこ廃作協力金などが該当します。複数ある場合は、合算して記入してください。

なお、大口奨励金など、販売促進やキャンペーンによるものは除きます。

【12】労働の概要 ①、②

調査票 P20

1 事業従事者の数

(1) 雇用形態別の事業従事者数

区 分		男 (人)	女 (人)
役員給	事業従事者		
	うち農業従事者		
常用雇用者	正社員・正職員		
	うち農業従事者		
	その他		
	うち農業従事者		
	うち7か月以上		
臨時雇用者	うち農業従事者		
	うち7か月以上		

(2) 構成員数

区 分		男 (人)	女 (人)
構成員	事業従事者		
	うち農業従事者		

(3) 農業従事者の年齢別日数別従事者数

区 分		農業に従事した日数別 (人)		
		60日未満	60～150日	150日以上
男	35歳未満			
	35～44			
	45～49			
	50～59			
	60～64			
	65～69			
	70歳以上			
女	35歳未満			
	35～44			
	45～49			
	50～59			
	60～64			
	65～69			
	70歳以上			

事業従事者の数、構成員数、労働日数及び労働時間について

「農業簿記11」では対応しておりません。 営農類型別経営統計調査票（法人経営体用）
「調査票の記入の仕方」を参照しご記入願います。

調査票 P21

2 作業別・年齢別の労働時間

(1) 雇用形態別の作業別労働時間

区 分		労働時間 計 (時間)	農業				農業生産 関連事業
			農業	農畜産物 の生産	販売・一般 管理	受託	
有給 役員	男						
	女						
常用 雇用者	男	正社員・正職員					
		その他					
	女	うち7か月以上					
		正社員・正職員					
臨時 雇用者	男	その他					
	女	うち7か月以上					

(2) 構成員数

区 分		労働時間 計 (時間)	農業				農業生産 関連事業
			農業	農畜産物 の生産	販売・一般 管理	受託	
経営主							
構成員	男						
	女						

(3) 農業従事者の年齢別日数別従事者数

区 分		有給役員 (時間)	常用雇用者 (時間)	うち7カ月 以上雇用者	臨時雇用者 (時間)	構成員 (時間)
男	35歳未満					
	35～44					
	45～49					
	50～59					
	60～64					
	65～69					
	70歳以上					
女	35歳未満					
	35～44					
	45～49					
	50～59					
	60～64					
	65～69					
	70歳以上					

【13】 農業生産関連事業収支 ①

調査票 P22

1 各農業生産関連事業の収入金額

区 分		収入金額 (円)	売上高 割合 (%)
1	農 産 加 工	農産加工事業の売上高	
2	観 光 農 園	観光農園、関連施設内での売上高	
3	貸 し 農 園	貸し農園の売上高	
4	農 家 民 宿	農家民宿での売上高	
5	農 家 レ ス ト ラ ン	農家レストランでの売上高	
6	そ の 他	上記以外の売上高	

農業生産関連事業の収入（収入金額に対する割合）

「農業生産関連事業」による収入を区分別に金額で記入できない方は、「割合」欄に、調査票7ページの【4】損益計算書「売上高」に占める、農産加工や観光農園などの「農業生産関連事業」収入割合を記入してください。

調査票7ページの、【4】損益計算書から抜粋（例）

勘 定 科 目	説 明	金 額 (円)	農業 割合 (%)
売 上 高	事業の売上高	3 2 0 0 0 0 0 0	

この金額に占める区
分別の農業生産関
連事業収入の割合を
記入してください。

各農業生産関連事業の収入金額

ダイレクトメニューで【集計分析】⇒【集計】⇒【合計残高試算表】と進みます。
合計残高試算表の決算・全部門・損益計算書を参照し記入してください。

ここでは、事前に「勘定科目設定」で新規に勘定科目「農業関連生産事業収入」を設定し、その下に補助科目として「農産加工」、「農家民宿」等の補助科目を設定します。

農業生産関連事業とは

農産加工

- ・ 自家で生産した原料を用いた農産加工品を自家で販売している事業をいいます。
- ・ なお、自家で加工を行うものの最終的な商品としては販売しないもの（荒茶、白干し梅等）については農産加工とはせず農業に含めてください。

観光農園

- ・ 自家で生産した農産物について、観光客等を対象に、ほ場において収穫等の一部の農作業を体験させて代金を得ている事業をいいます。

貸し農園

- ・ 農地を、第三者を経由せず農園利用方式等により農家以外の者に貸し付け、その利用料金を得ている事業をいいます。
- ・ なお、自己所有の農地を他の農家に貸し付けて収入を得ている場合や、市町村や農協など第三者に貸与している場合は該当しません。

農家民宿

- ・ 旅館業法に基づき、旅館等の許可を得て、観光客等を宿泊させ、自ら生産した農産物や地域の食材を調理し、料理を提供して代金を得ている事業をいいます。
- ・ 上記以外の民泊等は除きます（農家が単に宿泊させただけのものは、農業生産関連事業と見なしません）。

農家レストラン

- ・ 食品衛生法に基づき、飲食店営業又は喫茶店営業の許可を得て、自ら生産した農産物や地域の食材を用い、飲食を提供して代金を得ている事業をいいます。

その他

- ・ 上記以外の農業生産関連事業をいいます。

【13】 農業生産関連事業収支 ②

調査票 P22

2 農業生産関連事業の支出金額

(1) 農業生産関連事業支出（売上原価）

区 分		支出金額（円）	売上原価割合（%）	売上原価割合（%）
売上原価		億 万 千 百 十		
商品仕入	商品の仕入原価、製造原価			1 0 0
材料費	事業で消費した材料費			
うち 自家農畜産物	材料費のうち、自らが生産した農畜産物			
労務費	農業生産関連事業労働分の労務費			
外注費	事業に付随して行った外注経費			
減価償却費	農業生産関連事業分の減価償却費			
その他	上記以外の売上原価			

(2) 農業生産関連事業支出（販売費及び一般管理費）

区 分		支出金額（円）	販管費割合（%）	販管費割合（%）
販売費及び一般管理費		億 万 千 百 十		
各農業生産関連事業の販売費及び一般管理費の合計				1 0 0
人件費	農業生産関連事業労働分の人件費			
減価償却費	農業生産関連事業分の減価償却費			
その他	上記以外の販売費及び一般管理費			

農業生産関連事業の支出（経費に対する割合）

「農業生産関連事業」の「売上原価」を金額で記入できない場合は、「売上原価割合」欄に、調査票7ページの【4】損益計算書「売上原価」に占める、農業生産関連事業の割合を記入してください。

この金額に占める農業生産関連事業の割合を記入してください。

調査票7ページの、【4】損益計算書から抜粋（例）

勘定科目	説明	金額 (円)								農業割合 (%)
		億	千	百	十	千	百	十	百	
売上高	事業の売上高	3	2	0	0	0	0	0	0	
売上原価 (① + ② + ③ + ④ - ⑤)	商品の仕入原価、製造原価	2	8	0	0	0	0	0	0	
販売費及び一般管理費										
販売費及び一般管理費	販売に係る経費、法人全体を運営、管理に要した費用	5	0	0	0	0	0	0	0	

農業生産関連事業の「販売費及び一般管理費」

「農業生産関連事業」の「販売費及び一般管理費」を金額で記入できない方は、「販売費及び一般管理費」欄には、調査票7ページの【4】損益計算書「販売費及び一般管理費」に占める、「農業生産関連事業」の割合を記入してください。

この金額に占める農業生産関連事業の割合を記入してください。

調査票7ページの、【4】損益計算書から抜粋（上表の続き）

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販売に係る経費、法人全体を運営、管理に要した費用	億	5	0	0	0	0	0
---------------------	--------------------------	---	---	---	---	---	---	---

農業生産関連事業の支出（割合）

支出金額を記入できない方は、農業生産関連事業支出合計を100%として、経費割合を記入してください。

【13】 農業生産関連事業収支 ③

調査票 P23

3 農業生産関連事業の概況について

区 分			関連事業 の 概 況	区 分			関連事業 の 概 況
農産 加工	農産加工場年間稼働日数	加工場の稼働日数		農家 民宿	年間営業日数	農家民宿の営業日数	
					年間宿泊者数	年間の宿泊者数	
観光 農園	年間営業日数	観光農園の営業日数		農家 レスト ラン	年間営業日数	農家レストランの営業日数	
	年間利用者数	年間の利用者数			年間利用者数	年間の利用者数	

4 農産加工を行っている方のみ

区分	有給役員 (人)	常用雇用者 (人)		臨時 雇用者 (人)	常用雇用者のうち、 7か月以上雇用者 (人)
		正社員・ 正職員	その他		
男					
女					

5 農産加工を行っている方のみ記入してください。

農産加工品の名称	
1位	
2位	

農産加工を行っている方への記入欄

農産加工品の名称は、下図にある食品表示ラベルの名称を記入してください。

食品表示ラベルの記載例

名称	無添加 房総仕込み 米みそ
原材料名	大豆、米、食塩
内容量	750 g
賞味期限	2018.12.10
製造者	房総味噌株式会社 千葉県南房総市富浦町123

× こちらは商品名

○ こちらの名称を
記入してください。